

石川県公報

令和3年7月9日
第13421号（金曜日）
毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告 示			
○受胎調節の実地指導を業として行う者の指定		○公共測量実施公告	(監理課) 3
(少子化対策監室) 1		○特定調達契約に係る入札公告	(警察本部) 4
○保安林の指定予定		○入札公告	(同) 5
(森林管理課) 1		監査委員	
公 告		○定期監査結果公表	7
○入札公告	(危機対策課) 2	雑 報	
○県営土地改良事業の工事完了公告	(農業基盤課) 3	○石川縣市町村職員共済組合決算公告	8

告 示

石川県告示第283号

母体保護法（昭和23年法律第156号）第15条第1項に規定する受胎調節の実地指導を業として行う者として、令和3年7月9日次のとおり指定した。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

指定番号	氏 名
第1208号	生 田 起美代

石川県告示第284号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林として指定する予定である。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 保安林予定森林の所在場所
鳳珠郡穴水町字地藏坊イ36の1、37から39まで、41
- 指定の目的
水源の涵養
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を石川県農林水産部森林管理課及び穴水町役場に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項**(1) 調達役務の名称**

石川県自主防災組織リーダー育成事業委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約日から令和4年3月31日まで

(4) 研修実施数、実施日及び会場

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

受講者1人当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(3) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、令和3年度において競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(4) 県の指名停止の措置を受けている者でないこと。

(5) 特定非営利活動法人日本防災士機構から研修機関として認証を受けており、かつ、同機構の令和3年度防災士養成事業実施ガイドラインにおいて、地方公共団体の委託対象機関として指定されていること。

(6) 地方公共団体と、過去5年以内(平成28年4月1日から令和3年3月31日まで)に当該業務と同種の業務を履行した実績があることを証明できること。

3 入札参加申請書の提出期限及び場所

入札者は、入札参加申請書に入札参加資格を証明できる書類を添付して、令和3年7月15日(木)までに4(1)の場所に提出しなければならない。

4 入札説明書の交付場所等**(1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先**

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県危機管理監室危機対策課自主防災推進グループ

電話番号 076-225-1482

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和3年7月19日(月)正午(郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

令和3年7月19日(月)午後2時

金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎603会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 無効の入札書
この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。
- (4) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項の審査
この公告による入札に参加を希望する者は、2(6)に係る事項を証明する書類を令和3年7月15日（木）までに石川県危機管理監室危機対策課自主防災推進グループに提出すること。
- (5) 契約書の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無
無
- (8) その他
詳細は、入札説明書による。

県営土地改良事業の工事完了公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく次の土地改良事業の施行に伴う工事が完了した。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業名	施行地区名	工事完了年月日
県営ほ場整備事業 （耕作放棄地防止型）	柳田中央	令和3年3月29日
〃	清水	令和3年3月25日
〃	五十里・黒川	令和3年3月29日
〃	倉見	令和3年3月12日
県営ほ場整備事業 （面的集積型）	町屋・鳥越	令和2年3月16日
県営ほ場整備事業 （農業法人育成型）	野田	令和2年12月10日
担い手育成畑地帯総合整備事業 （担い手育成型）	下安原	令和3年3月30日
老朽ため池整備事業	熊坂	令和3年3月23日
農業用施設石綿対策特別事業	安津見	令和3年3月26日

公共測量実施公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、能登町長から、次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公 共 測 量 (航 空 写 真 撮 影)	令和3年5月19日から 同年9月30日まで	能登町全域

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

(1) 契約件名及び数量

汎用電子計算機周辺機器賃貸借 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 借上期間

令和4年1月1日から令和6年12月31日まで

(4) 設置場所

別途指定する場所

(5) 入札方法

入札金額は、1(3)の借上期間に係る賃貸借料総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和3年石川県告示第132号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、4(5)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書等を令和3年8月6日（金）までに4(1)の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所及び競争入札参加資格の申請場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和3年8月20日(金)正午(郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

令和3年8月20日(金)午後1時30分 石川県警察本部庁舎2階 入札室

(5) 競争入札参加資格の申請場所

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be rented

Lease contract for peripheral devices for general purpose computer 1set

(2) Period of lease

1 January 2022-31 December 2025

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

Noon 20 August 2021

(5) Contact point for the notice

Finance Division Ishikawa Prefectural Police Headquarters

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8553 Japan TEL 076-225-0110

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和3年7月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 契約件名

特殊詐欺被害防止広報業務委託

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和4年3月31日まで

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）又は平成12年度以降石川県が発注する建築物の管理業務の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成11年石川県告示第653号）に基づき、令和3年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加資格確認申請書は、次に示す事項について証明する書類を添えて令和3年7月26日（月）までに5(1)の提出場所に提出すること。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 仕様書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であること。

(2) 国又は地方公共団体が発注したアウトバウンドコール委託業務を受注し、又は履行した実績を有し、この委託業務の履行が可能であると認められる者であること。

(3) プライバシーマーク又はISO27001の第三者認証を取得し、業務を実施する事業所が認証登録範囲に含まれていること。

4 入札参加資格の確認の結果の通知

確認の結果の通知は、令和3年7月27日（火）までに入札参加資格確認結果通知書の郵送等により行う。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、入札説明書及び入札参加資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先

〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和3年7月28日（水）正午

（郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。）

(4) 開札の日時及び場所

令和3年7月28日（水）午後1時50分 石川県警察本部庁舎2階 入札室

6 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。

9 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

監 査 委 員

定期監査結果公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定により、令和3年度監査を、石川県監査委員監査基準(令和2年石川県監査委員告示第1号)に準拠し実施したので、その結果を下記のとおり公表する。

令和3年7月9日

石川県監査委員	徳	野	光	春
同	盛	本	芳	久
同	山	本	次	作
同	奥	村	豊	美

記

1 監査の対象

地方自治法第199条第1項に規定する令和2年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理(以下「財務事務の執行等」という。)を対象とした。

2 監査の着眼点(評価項目)

監査に当たっては、財務事務の執行等が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかといった観点から実施した。

3 監査の実施内容

財務事務の執行等について、監査対象所属から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。

4 監査の結果

財務に関する事務及び経営に係る事業その他の事務事業の執行等について、上記のとおり監査した限りにおいて、監査対象所属毎の監査結果は、次のとおりである。

介護負担金	436,637											
介護掛金	443,799											
施設収入・商品売上								77,623				
連合会交付金	597,103					59,618					89	
利息及び配当金	5			5,690	1,359	728	10,341	13,604	891,845	13,270		
その他収入	201,811					157	3,375	17,044	50,009			
他経理から繰入金						29,243		129,000				
前年度支払準備金	587,462											
計	9,789,855	17,915,674	1,143,119	74,685	5,690	1,359	244,881	356,142	237,271	941,854	13,359	0
(支出)												
給付金	3,758,861											
役員給与						101,212	4,018	27,582	43,348	4,599		
旅費・事務費						7,407	4,441	1,213	7,095	396		
飲食材料費								21,051				
委託費						9,223	3,095		6,319			
支払利息					5,690	1,359			523,340	5,690		
連合会払込金・拠出金	487,120	17,915,674	1,143,119	74,685			70,100	3,197			184	
前期高齢者納付金	2,911,809											
後期高齢者支援金	1,717,104											
病床転換支援金	8											
退職者給付拠出金	58											
介護納付金	913,045											
他経理へ繰入金	29,243							31,000		98,000		
その他支出	6,839						40,250	310,127	186,143	41,036	819	
次年度支払準備金	544,469											
計	10,368,556	17,915,674	1,143,119	74,685	5,690	1,359	228,192	355,878	235,989	621,138	109,688	0
差引当期利益金	△578,701	-	-	-	-	-	16,689	264	1,282	320,716	△96,329	0
年度末支払準備金	544,469											
年度末資本剰余金												
年度末利益剰余金	1,864,456	-	-	-	-	-	491,089	1,430,636	730,156	8,189,547	481,190	144

